

令和元事業年度
(第16期)

事業報告書

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	2
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の要約	9
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	11
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	18
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙	財務諸表の科目	23

国立大学法人埼玉大学事業報告書

I はじめに

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏で、埼玉県下唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。この使命達成のために、学長のリーダーシップのもと、教育、研究、国際化、社会連携、広報、男女共同参画等を推進している。

第3期中期目標期間では、個性化につながる、さらなる機能強化を進めるため、ビジョンとして「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化～」を掲げた。文系・理系・教員養成系の全学部が首都圏埼玉の1キャンパスに集まり、多様な学生が集う本学の特性を活かし、強みと特色ある戦略的研究と融合科学研究により研究開発・教育拠点を形成するとともに、PBL (Project-Based Learning) 型文理融合教育によりイノベーティブでグローバルな人材を育成して首都圏埼玉を活性化、日本及び世界に貢献することを目指し、取組を着実に進めていく。

教育面では、教養学部、経済学部及び人文社会科学部では、学部学生が早期卒業し、引き続き大学院博士前期課程に進学する「学士・博士前期5年一貫コース」において、令和元年度には、コースに参加した教養学部生1名が大学院入試に合格した。同コースで計3名が人文社会科学部への進学を決定した。

研究面では、本学初の文理融合研究領域で、東アジアを研究フィールドとして、経済系、人文系、理工系の教員で構成される、理系・文系の垣根を越えた文理融合型の研究チームでの活動を基礎とした「東アジアSD研究領域」を人文社会科学部研究科に新設した。

グローバル面では、グローバル・キャンパス構築のための学内環境を整える一環として、寄附金を原資とした混住型国際学生寮「埼玉大学インターナショナルレジデンス」が9月に完成した。また、海外派遣学生数は316名となり、令和3年度の目標値300人を上回ることができた。

以上、令和元事業年度は、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後も、人件費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

II 基本情報

1. 目標

埼玉大学は、総合大学として、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命とする。

第1の基本目標として、埼玉大学は、次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに、多様な学術研究を行って新たな知を創造し、これらの成果を積極的に社会に発信して、存在感のある教育研究拠点としてより一層輝く。

第2の基本目標として、埼玉大学は、産学官の連携によって、知の具体的な活用を促進し現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、そのニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担う。

第3の基本目標として、埼玉大学は、海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成するとともに、人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献する。

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県にあって、唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、これらの基本目標の達成に向けてまい進する。

2. 業務内容

国立大学法人埼玉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 1 埼玉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	事 項
1949(昭和 24)年 5 月	「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の 2 学部をもつ埼玉大学として設置
1954(昭和 29)年 4 月	経済短期大学部を併設
1963(昭和 38)年 4 月	工学部設置
1965(昭和 40)年 4 月	文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置
1972(昭和 47)年 3 月	文理学部廃止
1973(昭和 48)年 9 月	大学院工学研究科設置
1976(昭和 51)年 5 月	理工学部を改組し、理学部及び工学部設置
1977(昭和 52)年 4 月	大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置
1978(昭和 53)年 4 月	大学院理学研究科設置
1984(昭和 59)年 3 月	理工学部廃止
1989(平成元)年 4 月	理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
1990(平成 2)年 4 月	大学院教育学研究科設置
1991(平成 3)年 3 月	理学研究科廃止
9 月	工学研究科廃止
1992(平成 4)年 10 月	経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に主として夜間に授業を行うコース設置）
1993(平成 5)年 4 月	大学院経済科学研究科設置
1995(平成 7)年 3 月	教養部廃止
1996(平成 8)年 4 月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）
1997(平成 9)年 3 月	経済短期大学部廃止
2001(平成 13)年 9 月	政策科学研究科廃止
10 月	21 世紀総合研究機構設置
2002(平成 14)年 4 月	経済科学研究科（博士課程）設置
2003(平成 15)年 4 月	文化科学研究科（博士課程）設置
2004(平成 16)年 4 月	国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足 全学教育・学生支援機構（2012 年 4 月 教育機構に改組）、21 世紀総合研究機構（2005 年 1 月 総合研究機構に改組、2012 年 4 月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010 年 4 月 教育・研究等評価室に改組）設置
2004(平成 16)年 10 月	総合情報基盤機構（2012 年 4 月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置
2006(平成 18)年 7 月	国際交流センター設置
2007(平成 19)年 3 月	特殊教育特別専攻科廃止
2008(平成 20)年 4 月	工学部に環境共生学科設置

2012(平成 24)年 3 月 4 月	国際交流センター廃止 国際本部設置 全学教育・学生支援機構を教育機構に改組 総合研究機構を研究機構に改組 総合情報基盤機構を情報メディア基盤センター及び図書館に改組 研究機構にアンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター及び総合技術センター設置
2013(平成 25)年 10 月 2014(平成 26)年 3 月 4 月	教育機構に基盤教育研究センター及び社会調査研究センター設置 奥秩父自然科学研究所秩父山寮、脳科学融合研究センター及び地圏科学研究センター廃止 研究機構に脳末梢科学研究センター及びレジリエント社会研究センター設置
2015(平成 27)年 4 月	文化科学研究科及び経済科学研究科を改組し、大学院人文社会科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
2016(平成 28)年 4 月	大学院教育学研究科に教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）設置 教育学部附属特別支援教育臨床研究センター設置 教育機構に統合キャリアセンターSU の設置 研究機構に先端産業国際ラボラトリー設置
2018(平成 30)年 4 月	工学部全 7 学科（機械工学科、電気電子システム工学科、情報システム工学科、応用化学科、機能材料工学科、建設工学科、環境共生学科）を、全 5 学科（機械工学・システムデザイン学科、電気電子物理工学科、情報工学科、応用化学科、環境社会デザイン学科）に改組
2019(平成 31)年 4 月 2019(令和元)年 7 月	脳末梢科学研究センター及び環境科学研究センター廃止 東アジア SD 研究センター、グリーンバイオ研究センター、宇宙観測研究センター、生命理工学連携研究センターの設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山口 宏樹	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 6 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学工学部教授 平成 16 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 16 年 4 月 ～平成 20 年 3 月 埼玉大学全学教育・ 学生支援機構副機構長 平成 18 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成 20 年 4 月 ～平成 22 年 3 月 埼玉大学工学部長 平成 22 年 4 月 ～平成 24 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科長 平成 24 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学理事
理事 (研究・ 産学官連 携担当)	伊藤 修	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学経済学部教授 平成 18 年 4 月 ～平成 20 年 3 月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 20 年 4 月 ～平成 24 年 3 月 埼玉大学経済学部長 埼玉大学大学院 経済科学研究科長 平成 24 年 4 月 ～平成 27 年 3 月 埼玉大学経済学部教授 平成 27 年 4 月 ～平成 28 年 3 月 埼玉大学大学院人文 社会科学研究科教授 平成 28 年 4 月 ～平成 30 年 3 月 埼玉大学大学院人文 社会科学研究科長

<p>理事 (教学・学生担当)</p>	<p>重原 孝臣</p>	<p>平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 16 年 4 月 ～平成 16 年 11 月 埼玉大学工学部教授 平成 16 年 11 月 ～平成 20 年 3 月 埼玉大学総合情報基盤 機構情報メディア基盤 センター教授 平成 20 年 4 月 ～平成 24 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成 24 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学研究機構総合 技術支援センター長 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 26 年 4 月 ～平成 30 年 3 月 埼玉大学工学部長</p>
<p>理事 (総務・財務担当) 兼 事務局長</p>	<p>平林 正吉</p>	<p>平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 25 年 2 月 ～平成 27 年 9 月 文化庁長官官房 政策課長 人事管理官 文化庁長官官房 政策課国立現代建築 資料館長 平成 27 年 10 月 ～平成 28 年 3 月 日本芸術文化振興会 理事 平成 28 年 4 月 ～平成 29 年 9 月 日本芸術文化振興会 理事長代理 平成 29 年 10 月 ～平成 30 年 3 月 文化庁長官官房付</p>
<p>理事 (特命事項担当) (非常勤)</p>	<p>秋山 秀次郎</p>	<p>平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 9 年 4 月 ～平成 12 年 3 月 (株)あさひ銀行大阪 営業所営業第一部長 平成 12 年 4 月 ～平成 23 年 6 月 サンケン電気(株) 専務取締役 平成 24 年 4 月 ～平成 27 年 3 月 埼玉県産業振興公社 理事長</p>

監事	齋藤 直樹	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	平成 20 年 10 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学評議員 平成 22 年 2 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学理工学部 事務局長 平成 24 年 3 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学理事 平成 25 年 2 月 日本大学 理工学部非常勤嘱託 平成 25 年 3 月 ～平成 26 年 2 月 日本大学理工学部 臨時嘱託
監事 (非常勤)	小川 千恵子	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	平成 18 年 2 月 ～平成 21 年 6 月 監査法人 日本橋事務所勤務 平成 22 年 7 月 ～平成 26 年 3 月 リソース・グローバル・ プロフェSSIONALS 勤務 平成 26 年 3 月～ 小川会計事務所開業 平成 26 年 4 月 ～平成 28 年 3 月 日本学生支援機構 監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1, 345人 (うち常勤 540人、非常勤 805人)

職員 449人 (うち常勤 219人、非常勤 230人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度より10人減少の759人であり、平均年齢は46.14歳(前年度45.92歳)となっております。このうち、民間からの出向者は2人です。

Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R1financial.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	72,352	固定負債	7,345
有形固定資産	72,066	資産見返負債	6,921
土地	54,763	その他の固定負債	425
建物	24,011	流動負債	4,177
減価償却累計額	△12,831	運営費交付金債務	714
構築物	1,985	未払金	1,299
減価償却累計額	△1,410	寄附金債務	922
工具器具備品	8,846	その他の流動負債	1,242
減価償却累計額	△7,603	負債合計	11,523
図書	3,973	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	332	資本金	66,656
その他の固定資産	285	政府出資金	66,656
流動資産	3,606	資本剰余金	△2,688
現金及び預金	3,305	利益剰余金	467
その他の流動資産	301	純資産合計	64,435
資産合計	75,958	負債純資産合計	75,958

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

2. 損益計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R1financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,587
業務費	13,084
教育経費	1,737
研究経費	975
教育研究支援経費	395
人件費	9,211
その他	766
一般管理費	496
財務費用	6
雑損	0
経常収益 (B)	13,755

運営費交付金収益	6,506
学生納付金収益	5,004
その他の収益	2,244
臨時損益(C)	4
当期総利益(B-A+C)	172

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R1financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	646
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,557
人件費支出	△8,923
その他の業務支出	△438
運営費交付金収入	6,412
学生納付金収入	4,486
その他の業務収入	1,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△119
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	127
VI 資金期首残高(F)	2,678
VII 資金期末残高(G=F+E)	2,805

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/pdf/R1financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,847
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	13,593 △6,746
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	624
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△1
V 引当外退職給付増加見積額	△222
VI 機会費用	3
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,250

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

※ 金額は百万円未満を四捨五入、％は少数第2位を四捨五入により計上しており、計は必ずしも一致しない（以下のグラフも同様）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は、前年度比747百万円（1.0％）減の75,958百万円となっている。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が682百万円（5.6％）増の12,831百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が519百万円（7.3％）増の7,603百万円となったこと、現金及び預金が373百万円（10.1％）減の3,305百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、国際交流会館4号館の竣工などにより、建物が460百万円（2.0％）増の24,011百万円、構築物が119百万円（6.4％）増の1,985百万円となったこと、工具器具備品が260百万円（3.0％）増の8,846百万円となったことなどが挙げられる。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は、340百万円（2.9％）減の11,523百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金債務が373百万円（34.3％）減の714百万円となったこと、寄附金債務が74百万円（7.4％）減の922百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、資産見返負債が固定資産の取得により255百万円（3.8％）増の6,921百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は、407百万円（0.6％）減の64,435百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が590百万円（4.4％）増の13,867百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、教育研究運営改善積立金が140百万円（558.0％）増の165百万円となったこと、資本剰余金が施設費による資産の取得等により、11百万円（0.1％）増の11,185百万円となったこと、などが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和元年度の経常費用は、547百万円（4.2％）増の13,587百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が340百万円（3.8％）増の9,211百万円となったこと、教育経費が国際交流会館4号館の改修や授業料免除額の増加により215百万円（14.1％）増の1,737百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費が建物改修に伴う費用の減少などにより、200百万円（17.0％）減の975百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は、551百万円(4.2%)増の13,755百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が業務費の増加により637百万円(10.9%)増の6,506百万円となったこと、寄附金収益が業務費の増加により127百万円(41.4%)増の432百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が受入の減少により127百万円(66.4%)減の64百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として6百万円、臨時利益として受取保険金8百万円を含む10百万円を計上した結果、令和元年度の当期総損益は、32百万円(22.5%)増の172百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円(9.9%)減の646百万円となっている。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が262百万円(11.4%)増の△2,557百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営費交付金収入が339百万円(5.6%)増の6,412百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、278百万円(41.0%)増の△400百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金戻入による収入が400百万円(66.7%)増の1,000百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、68百万円(133.8%)減の△119百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が65百万円(242.6%)増の△92百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは、115百万円(1.6%)減の7,250百万円となっている。

主な減少要因としては、自己収入等が154百万円(2.3%)増の△6,746百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が321百万円(323.6%)減の△222百万円となったこと、損益外減価償却相当額が66百万円(9.5%)減の624百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、損益計算書上の費用が480百万円（3.7%）増の13,593百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	77,689	76,515	76,317	76,705	75,958
負債合計	11,319	10,961	11,170	11,863	11,523
純資産合計	66,370	65,554	65,147	64,842	64,435
経常費用	13,485	13,036	13,001	13,040	13,587
経常収益	13,493	12,993	13,001	13,204	13,755
当期総損益	178	23	25	140	172
業務活動によるキャッシュ・フロー	△26	808	765	717	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	447	△1,195	1	△677	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139	△129	△43	△51	△119
資金期末残高	2,483	1,967	2,690	2,678	2,805
国立大学法人等業務実施コスト	8,360	7,376	7,112	7,365	7,250
(内訳)					
業務費用	7,289	6,641	6,572	6,521	6,847
うち損益計算書上の費用	13,507	13,047	13,038	13,113	13,593
うち自己収入	△6,219	△6,406	△6,466	△6,592	△6,746
損益外減価償却相当額	793	792	761	689	624
損益外除売却差額相当額	9	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	23	△16	2	55	△1
引当外退職給付増加見積額	246	△85	△251	99	△222
機会費用	-	42	29	-	3

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

セグメントは、「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれている。

ア. 業務損益

令和元年度の業務損益は168百万円と、前年度比3百万円（2.1%）増となっている。これは、運営費交付金収益や寄附金収益の増加などが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
学部・研究科等	1,703	1,054	1,217	1,154	1,377
附属学校	△361	△375	△422	△384	△444
法人共通	△1,333	△721	△795	△605	△766
合 計	8	△43	△0	164	168

イ. 帰属資産

令和元年度の総資産は75,958百万円と、前年度比747百万円（1.0%）減となっている。これは、資産の減価償却などが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
学部・研究科等	39,777	38,993	38,617	38,697	38,497
附属学校	16,699	16,625	16,569	16,503	16,518
法人共通	21,213	20,897	21,130	21,504	20,943
合計	77,689	76,515	76,317	76,705	75,958

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益172百万円を、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

令和元年度において、目的積立金の使用はない。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国際交流会館4号館改修

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟(教育学系)改修

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	予算	決算								
収入	13,810	15,295	12,151	13,699	12,880	14,795	12,448	14,442	13,524	14,639
運営費交付金収入	5,744	6,348	6,031	6,061	6,357	6,809	6,271	6,431	7,159	7,005
補助金等収入	566	554	201	378	104	219	110	226	73	86
学生納付金収入	4,969	4,768	4,716	4,720	4,730	4,715	4,694	4,724	4,608	4,547
その他	2,530	3,625	1,203	2,540	1,689	3,052	1,374	3,061	1,684	3,001
支出	13,810	13,918	12,151	12,270	12,880	12,437	12,448	12,696	13,524	13,171
教育研究経費	11,364	11,515	10,933	10,805	11,400	10,807	11,167	10,880	11,969	11,388
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	2,446	2,403	1,217	1,465	1,480	1,630	1,281	1,815	1,555	1,783
収入一支出	0	1,377	0	1,429	0	2,358	0	1,746	0	1,468

※令和元年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は13,755百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,506百万円(47.3%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益5,004百万円(36.4%)、その他収益2,244百万円(16.3%)となっている。

また、事業に要した経常費用は13,587百万円で、その内訳は、教育経費1,737百万円(12.8%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費975百万円(7.2%)、教育研究支援経費395百万円(2.9%)、人件費9,211百万円(67.8%)、一般管理費496百万円(3.7%)、その他772百万円(5.7%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 各学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、学部、研究科、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター及び国際本部により構成されており、学部では、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成に努めるとともに、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応える研究を積極的に推進することを目的とし、また、研究科では、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的としている。令和元年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

学部教育・大学院教育の充実：教養学部、経済学部の両学部では、本学の国際化を牽引するグローバル教育を推進している。ともに「ダブルディグリー・プログラム」を運用しており、教養学部では、活発な交流を続けている重要な交流協定校の一つであるアーカンソー州立大学ジョーンズボロ校と平成29年度にダブルディグリー・プログラム(DDP)に関する協定を締結した。令和元年度には、DDPにより1名の学生を派遣した。

研究強化教員：教員の限られた教育研究時間を最大限に活用し、個人の活動を活性化させ、組織全体の成果を最大化するためには、教育と研究のウェイトを教員の資質・能力等に応じて適切に配分されることを可能とする制度の導入が望まれるため、研究に重点を置く教員(「研究強化教員」)を選定し、教育負担を軽減させ、研究を重点的に行うことを可能とする「研究強化教員制度」を導入した。

地域社会との連携：地域ニーズに即した人材を輩出するために、埼玉県や地域企業と連携し、地域や企業をフィールドとした課題解決型の教育を実施している。平成28年度に埼玉県の補助事業を受託後、インターンシップ先の企業を開拓し、「課題解決型プログラム」を開始し、統合キャリアセンターSUにインターンシップ科目を担当する専門職(スーパーバイザー)を配置した。本科目のノウハウを展開させ、東日本旅客鉄道株式会社と連携した「JR東日本課題解決型長期インターンシップ」、埼玉県内企業・団体と連携した「埼玉県課題解決型長期インターンシップ」を拡充している。

学部・研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益4,794百万円(42.5%)、学生納付金収益4,997百万円(44.3%)、その他収益等1,490百万円(13.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,108百万円(11.2%)、研究経費914百万円(9.2%)、教育研究支援経費380百万円(3.8%)、人件費6,631百万円(67.0%)、その他経費等870百万円(8.8%)となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、各園・学校とも、教育基本法及び学校教育法に基づき設置され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。令和元年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

地域「モデル校」としての役割：教育委員会と附属学校園との間で連携体制がとられており、教育委員会（総合教育センター、市町村教育委員会）が主催する各種セミナーや研修会、県内の各学校の校内研修等の講師として附属学校園教員を派遣している。また、教育課題の解決に関して、教材開発、授業実践の提供、授業の効果測定などの協議を行った。

附属学校セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益595百万円（87.9%）、その他収益等82百万円（12.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費175百万円（15.6%）、人件費942百万円（84.0%）、その他経費等4百万円（0.4%）となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局、教育機構により構成され、効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的としている。令和元年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

男女共同参画等の推進：ダイバーシティ研究環境実現のための取組として、すべての教職員が働きやすい職場環境づくりに関する取組・病児保育利用補助事業（病児・病後児保育実施施設を利用した場合に、大学がその利用料金の一部を補助する事業）および学童保育利用補助事業（女性教員の子が学童保育を利用した場合に、その利用料金を一部補助し研究活動と育児の両立を支援する事業）を新たな取組として実施した。

事務の効率化・合理化：教員の教育研究時間の確保のため Web 電子投票を導入実施し、学長選考の意向聴取や学部長・研究科長の選出に利用された。拡大教授会の開催・選挙管理委員会業務・投票用紙作成・開票作業の軽減、投票率の可視化、開票業務の短縮化等が図られたほか、不在者投票を実施することなく、国内外の出張先・自宅等からいつでも投票出来るなど利便性も向上した。導入した研究科では、前回の投票率 67.55%から 88.41%へ 20.86%上昇し、その実効性も確認できた。

埼玉大学基金の充実：令和元年度の基金の寄附件数と寄附金額は、10月末までの1期で92件107,028千円、11月からの2期は、93件13,230千円であった。平成30年度と比較すると、件数、寄附金額ともに増加した。令和元年11月からは、寄附者の意向に沿った給付型奨学金制度を創設する「冠奨学金基金」を目的区分の一つとして再構築する等、「修学サポート基金」と併せて学生支援に資する基金の増加を図っている。

広報情報の効率かつ効果的な発信：創立70周年記念事業として本学の教員の研究について分野別に研究内容をわかりやすく紹介する冊子として「埼玉大学研究マップ」を作成・配付するとともに、デジタルブックをホームページに掲載し幅広く情報発信を行った。創立70周年記念事業のオフィシャルパートナーとして合計88社の県内企業からの協賛をいただき、記念事業の締めくくりとして、令和元年11月29日には、ステークホルダーを招いて「埼玉活性化に向けてー埼玉大学の役割ー」をテーマとして記念シンポジウムを開催するとともに、式典及び祝賀会を行った。

法人共通セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益 1,117 百万円 (62.2%)、その他収益等 679 百万円 (37.8%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 455 百万円 (17.7%)、人件費 1,638 百万円 (63.9%)、一般管理費 388 百万円 (15.1%)、その他経費等 81 百万円 (3.2%) となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金、民間との共同研究費などの外部資金の獲得に努め、外部研究資金やその他の自己収入を増加させるための取組を継続した。資金の運用については、運用可能な余裕金を見極め、安定的な資金運用を行うため、国債による運用を継続し、収益をあげた。

経費の節減については、第3期中期目標期間及び第4期中期目標期間にかけての人件費シミュレーションを引き続き行い、削減計画を着実に実施した。

一般管理費についても、外部委託業務の見直しを行い管理的経費の抑制を図るとともに、省エネ機器を積極的に導入し光熱費の削減を図った。

財務分析は、財務諸表等のデータを元に、活動性の指標、効率性の指標、発展性の指標等について同規模大学との比較、経年比較を行い、その結果を役員会、経営協議会に示している。

今後も、人件費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R1kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/31nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R1financial.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/31nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R1financial.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	122	-	28	39	5	-	71	51
29年度	572	-	132	181	51	-	364	208
30年度	393	-	158	-	-	-	158	235
元年度	-	6,412	6,187	5	1	-	6,192	220

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	28
	資産見返運営費交付金	39
	建設仮勘定見返運営費交付金	5
		① 業務達成基準を採用した事業等：基幹・環境整備事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：28 (教育経費：20、研究経費：6、一般管理費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：43(建設仮勘定5を含む) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠

	資本剰余金	-	基幹・環境整備事業に係る費用計上額を全額収益化。
	計	71	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		71	

② 29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	132	① 業務達成基準を採用した事業等：教育研究環境整備等事業、インターナショナルレジデンス新設事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：132 (教育経費：95、研究経費：14、教育研究支援経費：0、一般管理費：22) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：232(建設仮勘定51を含む) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究環境整備等事業に係る費用計上額を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	181	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	51	
	資本剰余金	-	
	計	364	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		364	

③ 30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	15	① 業務達成基準を採用した事業等：教育研究環境整備等事業、教育・研究推進事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：15 (教育経費：2、研究経費：3、一般管理費：10) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 教育・研究推進事業に係る費用計上額を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	15	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	143	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：143 (人件費：143) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 143 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	143	
合計	158		

④ 元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	453	① 業務達成基準を採用した事業等：イノベーションの創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成、地域ニーズに即した人材育成と教員養成、強みを有する分野の国際教育研究拠点化、若手人材支援、一般運営費交付金プロジェクト事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：453 (教育経費：23、研究経費：69、教育研究支援経費：2、一般管理費：3、人件費：354) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：5 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 イノベーションの創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成、地域ニーズに即した人材育成と教員養成、強みを有する分野の国際教育研究拠点化、
	資産見返運営 費交付金	5	
	資本剰余金	-	
	計	458	

			若手人材支援、一般運営費交付金プロジェクト事業について、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務453百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,176	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：5,176 (人件費：5,175、その他：1) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,176	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	559	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費、PCB廃棄物処理費 ② 当該業務に係る損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：534 (人件費：534) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 前年度までに充当した移転費14百万円、建物新営設備費9百万円、PCB廃棄物処理費1百万円を収益化。業務進行に伴い支出した運営費交付金債務534百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	559	
合計		6,192	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	43 ・一般運営費交付金プロジェクト事業 基幹・環境整備事業（空気調和設備更新等）については、複数年の事業であることから43百万円を翌事業年度に繰り越したものの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8 平成28年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	51
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	208 ・一般運営費交付金プロジェクト事業 教育研究環境整備等事業については、複数年の事業であることから208百万円を翌事業年度に繰り越したものの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-

	務に係る分		
	計	208	
30年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	235	・一般運営費交付金プロジェクト事業 教育研究環境整備等事業については、複数年の事業であることから235百万円を翌事業年度に繰り越したもの。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	平成30年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	計	235	
元年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	90	・一般運営費交付金プロジェクト事業 教育研究環境整備等事業については、複数年の事業であることから90百万円を翌事業年度に繰り越したもの。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	2	令和元年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	128	・退職手当分について、残高126百万円を債務として繰り越した もの。 ・年俸制導入促進費分について、残高1百万円を債務として繰り 越したもの。 ・PCB廃棄物処理費分について、残高0百万円を債務として繰り 越したもの。
	計	220	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：これまでに受領した寄附金の未使用相当額。

未払金：支払債務のうち、当該年度中に支払が完了しなかったもの。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。